

平成 24 年度(2012 年度)事業報告

平成 24 年 6 月 22 日から平成 25 年 5 月 31 日

【会 議】

1 総会

第 1 回通常総会 平成 25 年 7 月 5 日 グリーンエデュケーション本社

【事 業】

1 「地域に関わる学習教材や教育に関わる普及啓発発信事業」

グリーンエデュケーションでは、事業初年度において環境教育等促進法の改正を見据え、地域における取り組みや協働型の環境教育プログラムを紹介するサイトを構築。

特に海外の取り組みや近畿圏地域を中心に取材し、インターネットを通じて発信してきた。

2 「ICT と映像教材を活用した次世代環境教育プログラム事業」

初年度は ICT を環境教育分野においての有効な活用方法を策定するために、そのモデル授業を和歌山県田辺市立第三小学校で 実施した。

ナショナルトラスト発祥の地とされる天神崎を教材に、地域で活躍する公益財団法人天神崎を守る会の協力のもとで、映像教材を開発。その映像教材を活用しながら学校にある電子黒板を利用して新たなプログラムを実施した。

本事業モデルは民間企業である三井住友信託銀行に助成頂き、講師役割としても当銀行員に依頼した。

この営業活動と 映像教材制作は関連会社の TREE に委託。

本事業は地域の新聞(紀伊民報)や教育新聞に掲載。

また TREE が申請した国連生物多様性の 10 年委員会の連携事業として 認定された。

主な特徴は、学校教育と地域教育を繋げるだけでなく、ICT を活用して家庭教育における親子の学習機会を作ることにも寄与した。

3 「木育」事業

日本の木材利用促進と子供たちの木育を促すために、地域で製作加工された木のおもちゃの流通促進事業“ナチュラリスト” は別途会計資料にもあるように、数は少ないものの売上は伸びている。今後は扱い商品数を増やしたり、連携する事業体とのコラボレーションによっても、木育

の推進と地域材おもちゃの需要を掘り起こしていく。

初年度は特に北海道の福祉財団が製作している障害者支援事業としても注目された。

※ 林野庁や国土緑化推進機構からの依頼により、3月21日の国連森林デー記念イベントに出店。認知向上を図るイベントとなった。

4 「地域振興支援事業」

地域で減少する子供たちの数。グリーンエデュケーションでは、過疎化したり高年齢化する地域の課題に取り組むために、人づくりに視点から地域のまちづくりと発信事業を展開。

本部のある田辺市の石神地域を環境教育等の学習交流地域とすべき石神エコビレッジ構想を設計。そのプロジェクト映像を地元カメラマンに依頼し、コンテンツとして制作。

同様に、中辺路ちかの地区の地域を映像化し、地元の子供たちにも出演頂き、映像化。

ここで完成した映像作品は tree を通じて、BS 放送や WEB で配信。制作実費については主旨に賛同頂いた中辺路行政局や石神の農園事業者から協賛頂き実施。

平成 25 年度(2013 年度)事業計画

平成 25 年 6 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日

この4月から環境映像メディアの運営を TREE から当一般社団法人に事業移管し、教育事業のプラットフォームとして運営することとなりました。

そのグリーン TV が保有する映像作品 1000 本を中心に、昨年度開発し、国連生物多様性の 10 年委員会認定事業である ICT を活用した次世代環境教育事業を強化していきます。

来年度開催されるユネスコが主催する ESD 国際会議に向けて地域における革新的な教育プログラムの開発と発信、協働モデルの開発を進めていきます。

1 ICT 次世代環境教育事業

本年度も営業活動を TREE と連携しながら、次世代型の環境教育を以下の地域とテーマで開催。

- ・三重県熊野市教育委員会認定連携 「水と森林、防災教育」
- ・神奈川県 三浦市教育委員会連携 「ナショナルトラストと湿地」
- ・宮城県教育委員会 「ラムサール条約と田んぼの生物多様性」

<その他>

- ・ESD の強化として、本部がある和歌山県田辺市立三里小学校が実施している語り部ジュニアの視聴覚教材の開発事業と地域・家庭教育との連携授業開発
- ・紀の国森づくり基金による 映像教材を活用した森林教育プログラムを小中学校教師に向けてワークショップを開催

2 木育事業の促進

本年度は紀州材を利用したオリジナル商品の開発と販売テスト、県の地場ブランディング事業を連携しながら、林業の再生、地域ブランディング、子供たちやその親に対する木の価値を伝える事業。ナチュラルリストの販売促進。

3 グリーン TV 広報を強化した学習プラットフォーム事業

多くの学校や自治体に向けて、保有する映像作品を教材として進めていける環境教育促進事業。各省庁が進める(文科省や環境省)ESD の普及開発事業を強化し、それに使用できる教材やカリキュラムに開発を増やしていきます。

4. 地域支援事業

地域の課題を解決するために、本年度は以下の事業を展開。

- (1) 石神地区における農水省の都市との共生、対流事業のプロデュース
- (2) その他、親子を対象とした次世代型フリーペーパーメディアの研究。
- (3) 環境省の生物多様性教育プログラムの調査事業
- (4) 教育や地域支援のための ICT の研究調査事業